⑵　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

25,425,331円

機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の無償貸付を受けており、定額法による当期減価償却費相当額を計上しております。

⑶　政府出資等の機会費用の計上額

決算日における10年利付国債の利回りを参考にしておりますが、平成28年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、０％で計算しております。

〔金融商品関係〕

⑴　金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、預金及び有価証券による短期運用並びに預金及び投資有価証券による長期運用を行っております。資金調達については、必要に応じて銀行借入等による方針でありますが、現在借入はありません。また必要に応じてリースを利用することとしております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額	備考
現金及び預金	112,713,340,410	112,713,340,410	—	（注１）
有価証券	12,000,000,000	12,000,000,000	—	（注１）
未収金	3,840,980,732	3,840,980,732	—	（注１）
投資有価証券	25,093,662,334	29,738,841,500	4,645,179,166	（注２）
未払金	(32,672,485,845)	(32,672,485,845)	—	（注１）

（＊）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）有価証券及び投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、〔有価証券関係〕に記載しております。

〔有価証券関係〕

⑴　満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：円）

区　　分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの　国債・地方債・事業債等	25,093,662,334	29,738,841,500	4,645,179,166
時価が貸借対照表計上額を超えないもの　その他	12,000,000,000	12,000,000,000	—
計	37,093,662,334	41,738,841,500	4,645,179,166

⑵　満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

（単位：円）

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	—	2,466,500,000	10,363,000,000	12,300,000,000
その他	12,000,000,000	—	—	—
計	12,000,000,000	2,466,500,000	10,363,000,000	12,300,000,000

〔退職給付関係〕

１　採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。厚生年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２　確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表　（単位：円）

期首における退職給付債務	1,286,697,641
勤務費用	54,084,427
利息費用	12,207,667
数理計算上の差異の当期発生額	147,864,122
退職給付の支払額	−35,939,560
職員の勘定間の異動による処理額	−288,873,024
過去勤務費用の当期発生額	−51,801,580
期末における退職給付債務	1,124,239,693

⑵　年金資産の期首残高と期末残高の調整表　（単位：円）

期首における年金資産	453,865,789
期待運用収益	11,579,061
数理計算上差異の当期発生額	−171,186,475
事業主からの拠出額	19,425,811
退職給付の支払額	−32,057,260
職員の勘定間の異動による処理額	−92,020,119
制度加入者からの拠出額	7,114,422
期末における年金資産	196,721,229